業務費支出	△	4,972,211
交付金支出	△	41,732,252
人件費支出	△	1,063,224,223
その他の業務支出	△	191,740,421
運営費交付金収入		1,837,307,000
観光宣伝事業賛助金収入		219,369,000
コンベンション協賛金収入		84,500,000
観光情報提供事業収入		20,735,029
通訳案内士試験受験手数料収入		48,154,500
共同事業収入		11,833,413
受託業務収入		57,445,872
その他の業務収入		11,646,582
寄附金収入		33,745,000
その他収入		2,034,261
小計	△	26,846,910
利息の受取額		359,108
国庫納付金の支払額	△	654,293,965
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	680,781,767
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	5,095,657
有形固定資産の売却による収入		720,250
敷金・保証金の差入による支出	△	1,985,919
敷金・保証金の返還による収入		14,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	6,346,877
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
不要財産に係る国庫納付等による支出	△	439,185,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	439,185,428
Ⅳ　資金に係る換算差額	△	943,161
Ⅴ　資金減少額	△	1,127,257,233
Ⅵ　資金期首残高		1,846,687,167
Ⅶ　資金期末残高		719,429,934

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
国際観光振興事業費	920,922,394		
交付金事業費	54,524,848		
一般管理費	1,301,283,793		
雑損	501,800		
臨時損失	154,859	2,277,387,694	
(2)　（控除）自己収入等			
国際観光振興事業収入	△ 443,090,060		
寄附金収益	△ 45,105,870		
資産見返寄附金戻入	△ 3,111,365		
財務収益	△ 1,964,879		
雑益	△ 4,514,697		
臨時利益	△ 720,249	△ 498,507,120	
業務費用合計			1,778,880,574
Ⅱ　損益外減価償却相当額			191,294
Ⅲ　引当外賞与見積額			279,353
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			212,378,097
Ⅴ　機会費用			
政府出資等の機会費用	4,448,369		4,448,369
Ⅵ　行政サービス実施コスト			1,996,177,687

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構は、訪日外国人客の誘致を目的として、主に見本市等への出展事業、宣伝広告、メディア及び旅行会社の招請事業等を海外で行っております。外国人に対する訪日誘致活動から実際の日本訪問への行動には時間的な隔たりが生じることから、業務と交付金との対応関係を示しておりません。このように業務の遂行と成果とを短期的に結びつけることができないため、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２年～13年
車両運搬具	２年
工具器具備品	２年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．引当金の計上基準

(1)　賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。